

VIII 現代労働運動と人づくり

富 沢 賢 治

はじめに

社会政策学会第七五回研究大会の共通論題は「現代労働問題と『人づくり』であった。その基本的な目的はつぎのように設定された。⁽¹⁾」
 「二十一世紀を見据えた政府・財界の経済戦略は、どのような労使関係を理想とし、どのような労働組合・労働者像を望ましいものとしてえがいているか、そして、それは現在企業レベルで、どう具体化され実施されつつあるか、また、労働者・労働組合はそれをどう受け止め、どう対応しようとしているのか、以上を通して、現在の危機的局面を『人づくり』政策に絞って明らかにする」。このような全体的な問題設定のなかで私に与えられた課題は、現代の社会問題を「労働問題としてのみならず、広く地域の貧困化の問題としても明確にし、これにたいする『主体形成』の課題と方向を展望せよ」ということであった。

この問題にかんする私見はすでに別稿⁽²⁾で述べているので、本稿ではその基本的な論点を与えられた課題に即しながら

ら提示したい。

政府・財界の経済戦略による「人づくり」政策の展開を労働者の立場からは正するためには、労働運動もまた労働運動の側からする「人づくり」政策の展開に積極的に取り組まなければならない。そのためには、「人づくり」という観点から労働運動のあり方を再検討する必要がある。これが私の基本的な問題意識である。このような問題意識にもとづいて私は私なりの「人づくり労働運動論」を主張してきた。私見にたいしては批判がある。それらの批判のうちには誤解にもとづくものがあるので、本論に入る前に、あらかじめこれらの誤解をいっておきたい。

私は一九八四年に「労働組合運動の新しい理念——『高賃金』から『人づくり』へ」（黒川俊雄編『現代労働の支配と変革』労働旬報社）という論文を発表した。その主張点の一つは、労働組合運動、協同組合運動、政党運動、文化運動など種々の形態をとる労働運動と社会運動にとって共通の運動理念となりうるのは「人づくり」であり、それぞれの組織が「人づくり」をめざす運動を推進することによって生活向上のための国民的連帯の強化がはかられるのではないか、ということであった。

このような主張にたいしていくつかの批判が出された。

第一は、労働組合の基本要求としての高賃金獲得が軽視されているという批判である。これは『高賃金』から『人づくり』へ」という論文のサブタイトルから生じた誤解であるように思う。「高賃金から人づくりへ」の意味は、「高賃金獲得要求をやめて人づくりへ」ということではない。本文のなかでは「当然のことながら、企業にたいする賃上げ闘争は重要である」（六八ページ）と書いてある。高賃金獲得は労働組合の当然の基本要求であるが、高賃金獲得要求を含めて、労働組合の諸要求を「人づくり」というもっとも根本的な理念から見直すことが必要ではないか、という問題提起が私の主旨である。

Ⅶ 現代労働運動と人づくり

第二は、それにしても、労働組合運動の理念として「人づくり」という政財界の用語を用いることは反発をおぼえる、あるいは、「人づくり」という用語は通俗的で学問的厳密性を欠く、という批判である。

「人づくり」という用語は政財界独自のものではなく、ごく一般に用いられているものである。かりに政財界独自の用語であるとしても、その種の用語の使用を禁ずることは自らの思想的営為を束縛することに通じかねない。

学問的厳密性を欠くという批判に堪んして述べるならば、「人づくり」という用語を私はF・エンゲルスの見解にもとづいて用いているという点を指摘しておきたい（同上論文、五二ページ、および『労働と生活』第一―四章、参照）。

周知のようにエンゲルスは、歴史の究極の規定要因として、生活手段の生産とならんで人間の生産をつぎのように重要視している。⁽³⁾「歴史を究極において規定する要因は、直接の生命の生産と再生産とである。しかし、これは、それ自体さらに二種類のものからなっている。一方では、生活資料の生産、すなわち衣食住の諸対象とそれに必要な道具との生産、他方では、人間そのものの生産、すなわち種の繁殖がそれである。ある特定の歴史的時代に、ある特定の国の人間がそのもとで生活をいとなむ社会的諸制度は、二種類の生産によって、すなわち、一方では労働の、他方では家族の発展段階によって、制約される」。このような理論的なコンテキストのもとで、私は「生活手段の生産」を「ものづくり」と表現し、「人間の生産」を「人づくり」と表現している。私が「人間の生産」のかわりに「人づくり」という通俗的な表現を用いたのは、そうすることによって、問題をマルクス主義理論家のサークル内に閉じこめないで、より広い範囲で検討してもらいたいと考えたからである。

以上をまえおきにして本論に入りたい。本稿では主として労働運動の新潮流である労働者協同組合運動の視点から、現代労働運動における「人づくり」の現状と意義を考察し、討論のための問題点を提示したい。

一 「人づくり」 労働運動の現状

現代労働運動の新潮流として、「仕事づくり」「人づくり」「地域づくり」をめざす労働者協同組合運動がある。労働者協同組合とは協同組合原則にもとづいて運営される労働者自主管理組織である。労働者協同組合運動は、現段階における国際的労働運動の一つの到達点である。

「労働者協同組合運動の現状と評価」については、一九八七年五月の社会政策学会で報告し、別稿がある⁽⁴⁾ので、本稿では日本の労働者協同組合運動をとりあげ、その一典型である全日自労建設一般労働組合(全日自労と略称)が労働者協同組合運動を推進するにいたった経緯をみることによって、従来型の労働運動にたいしての新型労働運動の特徴を明らかにし、新型労働運動における「人づくり」の意義を考察する。

労働者協同組合運動は、「高度経済成長の破綻」という今日の状況が生み出した運動である。一八七〇年代の世界資本主義の「大不況」がイギリスに新型労働組合運動(new unionism)を生み出したように、一九七〇年代の世界資本主義の「高度経済成長の破綻」が労働者協同組合運動という新型労働運動を生み出したのである。

資本主義諸国における労働者協同組合の急増は、一九七〇年代後半以降の現象であるが、各国にほぼ共通して見られる特徴は、運動が労働者階級の最低辺層からおこっているということである。資本主義社会の矛盾は労働者階級の最低辺層に集中して現われるが、その矛盾を克服しようとして各国でいわば自然発生的に組織された運動が労働者協同組合運動だといえる。それは問題解決のための労働者の知恵ということもできるし、あるいはまた、運動がそのように発展せざるをえなかったという意味で、そこに労働運動の発展の法則性を見出すこともできよう。われわれは、

Ⅶ 現代労働運動と人づくり

労働者協同組合運動が問題解決にどのように取り組んでいったのか、そのプロセスを検討することによって、そこから今日の労働運動における変革主体形成の契機も見出すことができる。

日本における労働者協同組合運動の典型は全日自労の運動に見ることができる。全日自労は、労働者階級の最低辺に位置する失業者を組織する運動体である。全日自労は今日では、失業問題だけではなく、高齢者問題にも取り組まざるをえなくなっている。失業問題と高齢者問題は、今後いっそう大きな社会問題となる可能性があり、社会政策の対象となる基本的問題でもある。全日自労がこの問題にどのように取り組んできたのか、またその運動がどのようにして労働者協同組合運動に結実していったのか、その過程を検討することは、今日の労働運動のあり方に示唆を与えることにもなる。

全日自労の就業闘争がとりわけ厳しい状況を迎えるようになったのは、高度経済成長末期の一九七一年以降である。失業対策事業への新規就労の打ち切りという労働省の政策にたいして、全日自労は地域の失業者を結集して「失業者に仕事を保障せよ」という失業闘争を展開した。その闘争の過程において、地方自治体が仕事をだし、その仕事の管理運営は労働者がやるという「事業団方式」が生み出されていた。兵庫県西宮市と京都市における事業団の設立（一九七二年）を皮切りにして、その後、事業団づくりの運動が全国各地に拡大した。

一九七一年の失対事業への新規就労打ち切りが事業団運動の形成の直接的契機であったとすれば、事業団運動の発展の主要因をなしたのは、「民主的改革路線」への全日自労の取り組みであった。

長年にわたって全日自労の委員長をつとめてきた中西五洲氏は、全日自労の運動の歴史にたいする反省をふまえて、日本の労働運動を、①労資癒着型、②単純対決型、③民主的改革型、という三つのタイプにわけ、全日自労の歴史を単純対決型の労働運動から民主的改革型の労働運動への転換としてとらえている。⁽⁵⁾

中西氏がこの転換を提案したのは一九六七年である。それ以前は全日自労は、失対事業打切りに反対する単純対決型の闘争を基本にしていた。そして、「できるだけ働かないで、できるだけ高い賃金を獲得する」というのが基本的な姿勢であった。しかし、それでは市民の支持を得ることができないという深刻な反省から、失対事業を「町と市民に役立つ事業」につくりかえ、地域での合意を確立しながら、失対事業打切りに反対し、市民とともに失対事業を地域づくりに役立てるものに改革するという路線が提案された。すなわち、単純対決型の労働運動から民主的改革型の労働運動への路線転換の提案である。

一九六七年にこの路線転換が全日自労の三重県松阪分会で提案されたときは、松阪でも県段階でも全国段階でも、「日和見主義だ」「当局への迎合だ」「仲間にたいする裏切りだ」として、多くの幹部や活動家からはげしく批判された。

だが、やがて松阪ではこの路線転換の提案が組合員の九〇%以上の賛成で採択されるにいった。失対就労者自身が「町と市民に役立つ失対事業」という考えをもって、失対事業への市民の要望を事業計画にもり込み、仕事に必要な職場編成もみずからの手で実行していった。その結果、市民との連帯も強化されていった。かくして、「町と市民に役立つ失対事業」という構想は、一〇年後の一九七七年の全日自労第八一回中央委員会で「民主的改革路線」として一般化されるにいったのである。

一九七九年九月の「中高年雇用・福祉事業団全国協議会」の結成によって、事業団運動は、はじめて全国的に統一された運動となり、運動理念も明確化された。運動理念はつぎの「七つの原則」に集約された。

- 1 良い仕事をやり、地域住民、国民の要求と信頼にこたえる事業をおこないます。
- 2 自主、民主、公開の原則を確立し、経営能力をたかめます。

Ⅶ 現代労働運動と人づくり

3 労働者の生活と権利の保障をはかります。

4 労働組合のはたす重要な役割を認識し、組合活動を保障します。

5 団員の教育・学習活動を重視します。

6 地域の住民運動の発展と結合してとりくみます。

7 全国的観点にたち、力を合わせて発展させます。

事業団運動の発展にとってつぎの画期をなしたのは「直轄事業団」の設立であった。一九八二年七月、全国協議会が直接運営する第一号の直轄事業団として「東葛地域事業団」が設立され、東葛病院の総合メンテナンスの仕事を開始した。直轄事業団は、全国協議会本部自身が運動・組織・経営のすべてに責任を負う事業団であり、その目的は、

①全国の事業団の模範となる事業団をつくる、②全国の事業団の人材研修センターとする、③事業団運動の全国的展開のための財政基盤をつくる、というものであった。直轄事業団はその後急速に発展し、全国の事業団運動に大きな貢献をした。八二年当初、団員一九人、事業高六〇〇万円からスタートした直轄事業団は、その後五年間に全国二五の病院のメンテナンスを引き受け、生協との提携などもすすみ、八七年には団員四〇〇人、事業高八億円に達した。

民間受注の仕事が多く、全体の仕事の九割強となっている。八七年十二月、直轄事業団は東京事業団と統合し、一六都道府県、三七事業所、団員七〇〇人、事業高一八億円の「センター事業団（労働者協同組合）」が結成されるにいたった。現在、センター事業団は、地域の事業団（高齢者事業団、中高年事業団）との提携をふかめつつ、全国の事業団運動のセンターとしての役割を果たしている。

このような発展をもたらした運営上の基本的な要因は、「七つの原則」にもとづく活動であった。事業団運動の活動内容と活動原則は、西欧諸国で最近発達しつつある労働者協同組合運動の活動内容と活動原則に共通するものを持

っている。

イタリア、イギリスへの調査団派遣をふくむ国際的な調査にもついで事業団運動の国際的普遍性（労働者協同組合としての一般性）を自覚した「中高年雇用・福祉事業団全国協議会」は、一九八六年の第七回総会で、「事業団は労働者協同組合をめざす」という構想を明確にし、同時に「全国協議会」から「全国連合会」へと組織体を発展させることを決定した。その結果、組織名称は「中高年雇用・福祉事業団（労働者協同組合）全国連合会」と改称された。

全日自労の事業団運動という特殊な性格をもつ運動が労働者協同組合運動という、より一般的な性格をもつ運動としてとらえかえされることによって、運動の範囲がさらに一段と拡大していった。

一九八八年現在、全国で一三〇の事業団があり、約六、〇〇〇人の団員が就労し、緑化・土木事業、ビルの総合メンテナンス（清掃、設備管理）、廃棄物の処理と資源のリサイクリング、病棟ヘルパー・在宅ヘルパー・老人給食などの福祉関連事業などを行っており、年間事業高は約七〇億円となっている。その仕事も地方自治体関連の仕事にとどまらず、生協や共済組合関連の仕事をはじめとして民間の仕事にまで広がっている。また事業団は、自らの運動を労働者協同組合運動として展開することによって、協同組合セクターの拡大強化による社会変革をも展望するようになっている。

事業団自体は事業団運動の発展の要因として「なによりも『人』の結集と成長があった」としている。⁽⁶⁾ 別言すれば、「人づくり」である。より具体的には、①「団員を主人公にした運営」に徹したこと、②「よい仕事をする」「地域づくりに役立つ」という原則に徹したことをあげている。①は後述の「労働における人づくり」、②は「労働を通じての人づくり」に対応するものである。

今日では、労働者協同組合運動は、事業団運動だけではなく、倒産や工場閉鎖を契機とする労働組合の自主生産

Ⅶ 現代労働運動と人づくり

(東芝アンベックス、パラマウント製靴、浜田精機、イースタンディーゼル社、ペトリカメラなど)や、トラック運輸労働者がつくる事業体(つばさ流通)、就職差別を受けている国鉄清算事業団職員や被差別部落の人たちの取り組み運動、農村労組がつくる事業体など、幅広い業種の労働者たちの運動になってきている。⁽⁷⁾

これらの運動体ではほぼ共通して見られることは、そこで働く人たちの力をいかに結集し総体としての労働者(Gesamtarbeiter)の力をいかに最大限のものとするかという努力である。換言するならば、これらの運動体の成否は「人づくり」のための努力いかんにかかっているのであり、このような運動体においては、「各人は皆のために、皆は各人のために」という協同組合の根本原理がいやおうなく追及されざるをえないのである。

労働者協同組合運動は、「人づくり」と仕事内容の公共性(地域づくりに役立つ仕事)を重要視することによって、労働組合運動、協同組合運動、住民運動などとの連携をはかり、地域社会づくりをめざしているという点においても、日本の労働運動に新しい分野を切り拓きつつあるといえよう。⁽⁸⁾

二 「人づくり」労働運動の理論

以上、現代の労働運動における「人づくり」の一端をみてきた。富沢賢治編『労働と生活』第一―四章は、このような現実をふまえて、「人づくり」労働運動の理論構築のための一つのたたき台を提示したものである。すでに別稿⁽⁹⁾でも述べたように、その理論の基本的な枠組みは、①ある一国の現実社会の総体を、その社会の構成員の生活の総体として把握し、その生活の相互関係の構造を明らかにすること(社会構造論)、②その生活構造の変動の基本的要因を生活の社会化として把握することによって、社会変動の法則性を明らかにすること(社会変動論)、③このようにして

明らかにされた社会構造と社会変動の客観的法則を基礎にして、社会変革のみちすじを解明すること(社会変革論)、である。

社会構造論としては、①一国の社会構造を、経済的領域、社会的領域、政治的領域、文化的領域という四つの領域から成るものとして把握し、人間の再生産(人づくり)を基本的機能とする家族・地域社会から成る「社会的領域」を社会構造のうちに位置づけ、②経済的領域における「ものづくり」だけでなく、社会的領域における「人づくり」が社会の基本的機能として重要であることを主張している。

社会変動論においては、①社会の変動を、社会の四つの領域のそれぞれにおける国民生活の社会化の進展として把握し、それらの相互関連を明らかにし、②とりわけ、経済的領域における社会化の進展が社会的領域における社会化の進展をどのように規定するかという問題、すなわち、「ものづくり」が「人づくり」をどのように条件づけるかという問題を検討している。

社会変革論においては、①「労働の社会化と労働者階級の貧困化」という従来の理論的枠組みを再検討し、②資本のもとでの「ものづくり」が「人づくり」をどれほど歪めているかという問題をとりわけ重要視し、③このような問題視角からする労働者生活の見直しと、それにもとづく労働運動論の再構築を試み、労働組合運動とともに協同組合運動が社会変革にとってどのような意義を持っているかという問題を検討している。

この理論の内容を再論する余裕はないので、本稿では通説と異なるような内容に限定してポイントを述べ、討論のための素材を提供したい。

第一の社会構造論の一つの目的は、「人づくりの領域」を独自の領域として社会構造のなかに位置づけることである。通説との関連でいえば、社会構成体論の再検討の問題である。

Ⅷ 現代労働運動と人づくり

マルクスは『経済学批判』の「序言」において、社会構成体の構造について「生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが実在的土台であり、その上に一つの法律的大体および政治的上面構造がそびえ立ち、またこの土台に一定の社会的諸意識形態が対応する」と述べたあとで、生活過程の構造について「物質的生活の生産様式が、社会的、政治的大体および精神的生活過程一般を条件づける」と述べている（『全集』第一三卷、六ページ）。

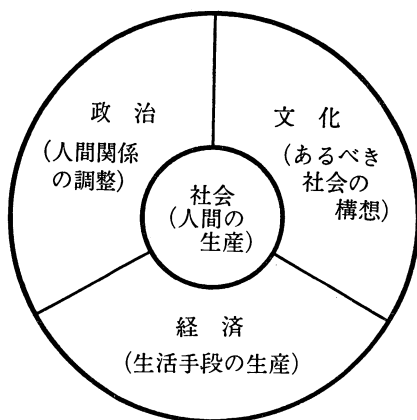
社会構成体という概念は、社会の基本的な構造とその変動のシステムを明らかにするために、人間の現実的な生活過程の実体的な諸契機を、生産様式・生産関係が社会の土台をなすという観点から、理論的に抽象化・構造化してとらえかえたものとして理解されうる。このように理解しようとすれば、人間社会は、①諸個人の現実的な生活過程の総体としての社会と、②それを土台・上面構造として構造的に再把握した社会構成体、という二つの位相にわけて考察することが可能となる。

諸個人の生活過程の総体としての社会を全社会的（ゲゼルシャフトリヒ）生活過程と略称するならば、全社会的な生活過程は、①経済的生活過程、②社会的（ソシアール）生活過程、③政治的生活過程、④精神的生活過程という四つの側面から成る⁽¹⁰⁾。

「人づくりの領域」にあたるのは②社会的な生活過程である。社会的な生活過程で問題とされるのは、血縁関係と地縁関係からはじまる種々の人間関係（男女関係、親子関係、家族、地域集団、部族、種族、民族など）、あるいは主として人間の再生産（自己保存と種の生産）と人間の社会化（社会学でいう socialization）に関連する小社会集団といった全体社会の内部に存在する部分社会に関係する生活過程である。経済的生活過程のもっとも基本的な問題が生活手段の生産（ものづくり）だとすれば、社会的生活過程のもっとも基本的な問題は人間の生産（人づくり）だといえる。

前述のように、エンゲルスは歴史の究極の規定要因として、生活手段の生産と人間の生産とをあげている。したがって、このような観点からすると、経済的生活過程と社会的生活過程とが全社会的な生活過程の土台をなし、この土台

第1図 人づくり中心の国民生活構造



のうえに政治的生活過程と精神的生活過程とが上部構造として位置づけられることになる。

もし社会の究極的な目的が「直接の生命の生産と再生産」(エンゲルス)であるとするならば、人づくりを中心とした国民生活の構造は、第1図のようになる。経済の領域は生活手段の生産を通じて、政治の領域は権力にもとづいて人間関係を調整することによって、文化の領域はあるべき社会の構想や生活を豊かにするための構想と実践を通じて、それぞれが人づくりに貢献している。経済の領域も政治の領域も文化の領域も、それぞれの独自の目的と機能を通じて、社会的な人間をつくるという意味での「人づくり」を行っているのであるが、これ

らにたいして社会の領域は「人づくり」そのものを直接の目的としている。経済も政治も文化も本来的にはこの「人づくり」という人間社会の究極的目的に役立つためにそれぞれ独自の目的と機能を持っている。第1図では、このような観点から「社会の領域」が中心に位置づけられている。

第二の社会変動論の課題は、社会変動を生活過程の四つの領域のそれぞれにおける社会化の進展として把握し、それらの相互関連を説明するなかで「ものづくり」の社会化が「人づくり」の社会化をどのように条件づけるかという問題を明らかにすることである。

そのうえで第三の社会変革論においては、貧困化論を再検討し、資本のもとでの「ものづくり」が「人づくり」をどれほど歪めているかという問題をとりわけ重要視し、このような問題視角からする労働運動論の再構築(「人づくり」

Ⅷ 現代労働運動と人づくり

労働運動論の提起)が試みられる。

貧困化の問題は、従来ややもすると、人間の所有する生活手段の量の問題(客体の問題、量の問題)にかたよってみられがちであったが、人間にとつての真の貧困化とは、社会的存在としての人間のありかた(生活)の貧困化の問題(主体の問題、質の問題)である。それが人間の所有する生活手段に媒介されていることはいうまでもないが、貧困化の問題の核心は、生活手段の量ではなく、人間存在(生活)の質にある。物財の増加がそれだけで人間を豊かにするとはかぎらない。その物財をもって人間が何をなしうるのかが問題とされなければならない。貧困に対置される「人間の富」(マルクスの豊かなさの基盤をなすのは、自然諸力を支配する人間の力としての生産力の発展であり、生産力の発展とは、基本的には人間的能力の発展にほかならない。人間的能力の発展は、個人としての能力の発展であるのみならず、基本的には、類的存在、社会的存在としての人間的能力の発展を意味する。

このような観点からすれば、資本主義的な「貧困化」に対抗する基本的な原理は、「人間の富」の生産、すなわち豊かな欲求と能力をもった人間をつくること(人づくり)であるといえよう。豊かな人間とは、豊かな人間関係のもとにある人間であり、豊かな社会とは豊かな人間関係によって成り立つ社会である。このような意味で、生活の真の豊かなさは、生活手段の量の多寡だけではなく、生活の社会化のありかたに大きく条件づけられることになる。

現代日本社会では、国家独占資本主義による生活の社会化が、生活過程のすべての領域において人間の社会化の歪みを生み出し、たとい生活手段が豊富になったとしても、人間関係がますます貧しくなっていくという傾向がみられる。人間対自然の関係でも人間対人間の関係でも、直接的な関係は希薄化し、ますます貨幣・商品関係に媒介されるようになっていく。豊富になった生活手段がかえって人間を支配するという転倒構造がみられるのである。

以上を前提にして、国家独占資本主義による生活の社会化→社会化の歪み→変革主体形成の条件の生成→社

会変革の課題と目標、という変革のプロセスの枠組みを、現代日本社会を分析対象にして図式化すると、第2図のようになる。第1欄で「生活過程」が四つの領域に分類され、第2欄でそれぞれの領域における「生活の社会化」の一般的な特質が記されたうえで、第3欄では、国家独占資本主義による生活の社会化がもたらす種々の社会問題（生活の社会化の歪み）が記され、第4欄では、「生活の社会化」の一般的特質を基盤とし、「生活の社会化の歪み」を契機として生成する、変革主体形成の諸条件が摘記され、第5欄では、生活過程の各領域における社会化の課題が記され、そして第6欄では、社会化の最終目標が記されている。

この図に関連して強調したいのは、つぎの四点である。①国家独占資本主義による生活の社会化は、「生活の社会化の歪み」を生み出す要因であるとともに、変革主体形成のための諸条件を生み出す要因である。すなわち、変革主体形成のための諸条件は、生活の社会化を基盤とし、生活の社会化の歪みを契機として生成する。②経済的生活過程だけでなく、社会的生活過程、政治的生活過程、精神的生活過程においても、種々の形態で生活の社会化の歪みが生じ、多様な社会問題を生み出している。③変革主体形成のプロセスの解明にあたっては、これらの多様な社会問題の相互関連を把握し、その全体的構造を解明し、社会問題発生の基本原因を明らかにしなければならない。④このようなかたちで変革主体形成条件生成のメカニズムを分析し、その客観的法則性を明らかにしたうえで、それを変革主体形成のための実践運動に活用し、具体的な政策をつくり、運動を組織しなければならない。

生活の社会化の進展は社会発展の必然的法則であり、これを阻止することはだれもできない。問題はこの社会化を国家独占資本主義の手にゆだねて矛盾の増大を許すか、あるいは民主主義的な手続きにもとづいてこの社会化の歪みを正し、人間的欲求に見合った社会化の進展をはかっていくかにある。

国家独占資本主義は、労働現場においてだけでなく、地域社会においても家族関係においても人間の直接的な共

第2図 生活の社会化と変革の展望

生活過程	生活の社会化 (広義)	社会化の歪み	変革主体形成条件の生成	課題	目標
生活過程	マスメディア、 マスコミの発達	マスコミによる精神活動の画一化、労働力養成を主目的とする学力偏重教育、社内教育の強化(→自由と民主主義の抑圧)	各種の研究集会の発展 イデオロギー→科学	精神的生活の 科学化と芸術化	人間の社会化、 社会の人間化 による 人間的 社会の確立
生活過程	政治的関係領域 の拡大	平和、自由、民主主義の危機体制の深化 ①アメリカ帝国主義の核戦略下の安保体制→平和の危機 ②憲法改悪、有事立法制定等の企て→自由と民主主義の危機	闘争領域の拡大と民主主義 国際連帯の強化→国際的変革主体(平和運動など) 統一戦線——人民の変革主体	政治の民主化	
社会的生活過程	生活基盤の拡大 「生活の社会化」 (狭義) ①家族機能の社会 化 ②生活手段の社会 化 (1)利用形態 (2)供給形態	①家族の解体 i) 生産単位としての家族の崩壊(農家→労働者家族) →消費単位としての家族 ii) 消費ブーム→多就労世帯の増大→家族機能の家庭 外化→家族の相互扶助機能の弱化 iii) 労働力養成を主目的とする学力偏重教育→児童の 「社会化」(社会適応)の障害(非行、自殺など) ②地域共同体の解体 生産の社会化→労働力の集積・集中→過密・過疎問題、 都市問題→「社会的共同生活手段」の不足 →「社会的共同生活手段」の不足 →市場関係の普遍化	変革主体形成の領域の拡大 多面的領域での多面的要求とそれらの共通性 (反独占) その組織化、巨大エネルギーの統一戦線への結 集可能性 ——婦人運動 ——教育運動、母親運動、学生運動 ——住民運動、自治体運動 ——消費者運動、協同組合運動	人間の社会化	
経済的生活過程	④消費の社会化 (→狭義の「生活の社会化」) ③流通の社会化 ②分配の社会化 ①生産の社会化 (1)生産手段の社会 化 (2)労働の社会 化	独占企業の流通支配、小零細商の切り捨て —— 搾取形態の社会化、労働力再生産費の社会化、 国家財政を介する、勤労階層から独占資本への再分配 (インフレ、重税などによる所得の収奪、環境保全・社会 福祉・教育・医療などへの支出の削減による追加搾取) ——独占化——労働者階級だけでなく、中小企業家、農 漁民も支配 ——生産手段の集積・集中——生活基盤の破壊(公害、 環境問題、過密・過疎問題) ——労働力の集積・集中——労働者階級の増大——相対 的過剰人口の増大——「合理化」の進展——支配・ 搾取の深化・拡大	変革主体形成の領域の拡大 —— 搾取形態の社会化→制度・政策要求(賃上げ闘 争→国民春闘) 労働力再生産費の社会化→賃金決定機構の社会 化→闘争の規模の拡大と政治化 ——変革主体形成の領域の拡大 ——変革主体形成の領域の拡大(住民運動) 資本蓄積→(1)労働者(生産力主体)の数の増大→ 社会的力の増大 (2)労働の社会化 ↓ i) 社会的関連の拡大・深化→組織性、 規律性、連帯性の形成→団結→「社 会的労働」の実現 ii) 科学性→「普遍的労働」の実現	経済の計画化	

団体関係を破壊しつつある。これにたいして、変革主体による自覚的な社会化とは、新しい共同体を創造していく作業である。

社会化を真に人間的なものにしていくための基本的手続きは、民主主義である。国家独占資本主義による社会化に対抗する論理は、人民による民主化であらねばならない。そして人民の民主統一戦線こそこの民主的社会化の現代における基本的な担い手であり、その中心部隊として労働者階級が位置づけられる。

労働者階級の運動、すなわち労働運動は、経済的生活過程の領域においてのみ組織されるものではなく、すべての生活領域において組織されるべきものである。その主要な組織は、経済的生活過程では労働組合であり、社会的生活過程では協同組合、政治的生活過程では労働者政党、精神的生活過程では労働者の教育研究文化組織である。これらの組織は、それぞれ自主性をもちつつ、相互に協力・共同関係にたち、全体としてみると一つの労働運動として有機的に機能していることが望ましい。

「人づくり」はこれらの組織に共通する根本的な運動理念になりうるものであり、これらの組織をつなぐ基本的な環となりうるものである。

三 「人づくり」労働運動の政策

本節では労働運動諸組織の中心部隊としての労働組合をとりあげ、「人づくり」がどのようなかたちでその運動理念となりうるのかという問題を考察することにしよう。

私見によれば、高度経済成長長期型労働組合運動において典型的にみられた従来型の労働組合は、労働者を労働力商

Ⅶ 現代労働運動と人づくり

品とみなし、その販売価格をできるだけ高くすることを目的とする、労働力商品販売者の集団であった。これにたいして新しい型の労働組合は、労働者を人間とみなし、人間的な生活を守り向上させることを目的とする労働者の集団であらねばならない。

労働者は資本の論理のなかでは労働力商品とみなされるが、労働組合はそれをそのまま認めてしまってはならない。労働者は労働するだけの人ではない。賃金を稼ぐだけの人ではない。ましてやたんなる労働力商品であるはずがない。現実の労働者はもっと広範な生活を営む人である。労働組合運動は、労働者を総合的な生活者として、その全体性において把握し、そのような人間としての労働者の生活の全体を守り向上させることを目的としなければならない。

労働組合運動が守勢から攻勢に転じうるためには、民主的統一戦線の基盤を構成しうる国民諸階層の運動との連帯を強化する必要がある。そのためには明確な、わかりやすい理念にたって運動を再構築しなければならない。この理念は、第一に、労働組合運動が、けっして物とり主義を理念とするものではなく、社会のために価値あるものをつくりだす仕事、創造の仕事に取り組んでいるということを表現するものでなければならない。この理念は、第二に、民主的統一戦線の基盤を構成しうる国民的諸階層の運動がそれぞれ掲げている理念とその根本において共通するものでなければならない。

「人づくり」こそこの新理念にふさわしいと私は考えている。

第一に、人づくりは明らかに社会のために価値あるものをつくりだす仕事である。第二に、民主的統一戦線の基盤を構成しうる国民諸階層の運動もまた、その根本においてはなんらかの意味で「人づくり」を理念としている。人づくりこそ生活の根本目的である。生活を守り向上させようとする運動は、どのようなかたちのものであろうとも、その根本においては人づくりにつながっているはずである。

では、労働組合運動の理念としての「人づくり」は、どのような特殊性を有しているものであろうか。

特殊性の第一は、労働における人づくりである。高賃金を基本理念とする労働組合運動においては、労働の条件や労働の成果の配分については問題とされるが、労働そのものについては十分な配慮がなされない。労働は往々にして賃金獲得のためのたんなる手段とみなされる。それゆえ、できるだけ楽で短時間の労働をもってできるだけ多くの賃金を獲得することが労働組合の役割だとみなされ、労働者が自己の労働によってどのように自己発達しているのか、あるいは自己発達が阻害されているのかという点については、配慮を欠くことになる。このことは、個々の組合員についてみると、どんな労働をしても自分の賃金さえ増やせばよいという考えを助長することになり、労働現場で種々の腐敗、道徳的墮落を生み出す源泉ともなりかねない。

これにたいして、人づくりを理念とする労働組合運動においては「労働における人づくり」が問題とされる。労働は賃金獲得のためのたんなる手段とみなされることはない。人づくりを理念とする労働組合運動においても労働の成果の配分の増大がいぜんとして重要である点は変わりがない。なぜならば、労働力の再生産を保障する賃金は、人づくりにとっての最低条件だからである。だがこの運動は、労働力価値の貫徹というスローガンに留まることなく、もう一步踏み込んで労働そのものを問題とする。労働はたんなる生活の手段ではない。労働者にとって労働は自己の生活の基本をなすものである。労働は本来、生活の手段ではなく、生活そのものである。ある人が、どのような仕事をしているか、どのようにその仕事をしているかということは、その人のありかたの基本(あるいは人格)を規定する重要な要因である。したがって、労働は労働者の自己発達の重要な要因でもある。

労働が生活の基本部分であり、労働によって人がつくられるとするならば、労働者の生活の擁護と向上を目的とする労働組合が、労働そのものを問題にとりあげることは、当然の任務である。労働の成果の配分の多寡、労働時間、

Ⅶ 現代労働運動と人づくり

労働の難易度という量的な問題だけでなく、その労働が労働者自身の人づくりにどのように作用しているかという質的な問題がとりあげられなければならない。労働の見直し運動を組織するさいには、このような意味での「労働における人づくり」の問題が看過されてはならない。労働者の立場からする「労働の人間化」を組合運動の課題としなくてはならないのである。

労働組合運動の理念としての「人づくり」が第二に意味することは、労働を通じての人づくりである。労働は本来なんらかの使用価値や有効効果を生み出すためになされるものである。労働が社会的に営まれる場合には、それはなんらかのかたちで社会構成員の生活に役立つことを目的になされるのが本来である。

ところが、資本主義社会においては賃労働は利潤を生み出すことを直接目的としてなされている。したがって、ある労働が人の生活になんら役立たないものであっても、あるいは有害商品の生産の場合のように人の生活に害を及ぼすようなものであっても、利潤を生み出すかぎりには、労働が営まれることになる。

高賃金の源泉をパイの増大に求める労働組合運動の原理からは、このような有害商品をつくる労働を人づくりのための労働に転換させていく運動は組織されたい。

これにたいして、人づくりを理念とする労働組合運動は、職場単位、企業単位、産業単位で労働と生産の社会的意味を明らかにし、使用価値視点あるいは社会的有用労働という視点から、職場、企業、産業における労働と生産の民主的変革プランをつくり、企業に社会的責任を果たさせうる運動であらねばならない。教育労働と公務労働に限定しないで、すべての職場において労働者が自己の労働について社会的有用労働という視点からその労働の社会的意義を明らかにして、民主的変革プランの作成に参加するように組織される必要がある。

労働組合運動の理念としての「人づくり」について第三に強調されるべき点は、賃労働以外の生活領域における人

づくりにおいて果たす労働組合運動の特別の重要性である。

労働組合が自覚的な運動を展開しない領域では、利潤原理にもとづく資本による生活の社会化が拘束を受けることなく進展し、生活の歪みと生活の質的低下が生じる。高度経済成長期以降の社会的生活過程における生活の歪みは、なによりもまず健全な人づくりの基盤をなす家族と地域共同体の解体現象として現われた。

労働者の生活を守り向上させることを目的とするかぎり、労働組合運動はこれらの問題に無関心ではいられないはずである。人づくりを理念とする労働組合運動は、これらの問題に真正面から取り組まなければならない。

そのためには労働組合は、全国的規模の生活・制度要求闘争とともに、地域闘争にも積極的に取り組む必要がある。労働組合が地域活動を強化するためには、労働組合の組織形態についても再検討が必要とされよう。労働組合は本来、職場に基盤をおき、産業別組織を縦軸とし地域別組織を横軸にして運動を展開すべきものである。労働組合の組織を産業別組織の強化の方向にむけるとともに、地域別組織の強化がはからなければならない。地域における労働者の生活要求にもとづいて地域共闘を強化していつて、地域独自の運動を自主的に展開できるような労働組合の地域連合組織を確立することが必要である。

「生活要求にもとづく共同行動」は、労働組合運動と種々の住民運動とを結びつける組織原則である。地域生活圏において住民の生活を守り向上させることを目的としている運動組織はいろいろな形態で存在するが、労働組合はこれらの組織のうちでも歴史的にもっとも古い恒常的組織であり、大衆の組織化、民主的な意志決定、団体交渉などの能力の点で、もっとも経験に富んでいる組織である。それゆえ、労働組合がイニシアティブをとって種々の運動組織との協力・共同をすすめていくことが必要である。協同組合との協力共同関係の強化はとりわけ重要である。地域生活圏における労働者の生活を守り向上させることを目的とする協同組合運動は、社会的な生活過程における労働運動と

Ⅷ 現代労働運動と人づくり

して、経済的生活過程における労働組合運動、政治的生活過程における労働者政党運動、精神的生活過程における労働者教育研究文化運動とともに、労働運動の有機的構成要素であらねばならないからである。

政治的生活過程において労働組合運動が取り組まなければならない課題は多いが、人づくりのための労働組合運動がその理念からしてとりわけ重要視しなくてはならない活動分野は、平和運動である。人類絶滅の可能性をもつ核戦争を阻止し平和を守ることが、どのようなかたちのものであれ人づくりの運動をすすめるための不可欠の前提条件である。ここには国民的連帯強化のための契機だけではなく、国際的連帯強化のための大きな契機がある。

精神的生活過程において「人づくりのための労働組合運動」が今日とりわけ必要としていることは、企業内における自由と民主主義の抑圧に反対するとともに、労働者のための教育研究文化組織を強化していくことである。労働者の教育と労働者自身による研究および文化の発展は、労働者の自己発達、人づくりにとって不可欠の条件だからである。

人づくりを理念とする労働組合運動は、協同組合運動、労働者政党運動、労働者教育研究文化運動との協力・共同関係の強化を基軸として、種々の住民運動とともに「生活要求にもとづく共同行動」をつみかさねていくことによって、地域統一戦線と全国的規模の民主的統一戦線の結成を展望しうる途を切り拓くことができる。

労働組合運動の理念としての「人づくり」の意味を以上のように理解するならば、人づくりを理念とする労働組合運動が国民的連帯強化のための大きな契機を内包するものであることが、おのずから明らかになる。労働の成果の分配の問題、あるいは賃上げの問題は、それ自体としてはなかなか国民的連帯強化の契機にはなりがたいが、「人づくり」は、国民諸階層の多くの運動にとっても共通の理念となりうるものであり、したがって国民的連帯強化のための大きな契機となりうるものである。

- (1) 研究大会報告者への社会政策学会・中四国部会の一九八七年四月二四日付手紙。
- (2) 富沢賢治編『労働と生活』世界書院、一九八七年、第一一四章、参照。
- (3) 『家族・私有財産および国家の起原』『マルクス・エンゲルス全集』第二巻、大月書店、二七ページ。
- (4) 富沢賢治「労働者協同組合運動の展開——スペイン・モンドラゴンの事例」西岡幸泰他編『現代の労働時間問題』（社会政策学会年報）第三二集、御茶の水書房、一九八八年。
- (5) 中西五洲『労働組合のロマン——苦悩する労働組合運動からのレポート』労働旬報社、一九八六年、永戸祐三「事業団で働くこと、生きること——日本における労働者協同組合づくり」芝田進午編『協同組合で働くこと』労働旬報社、一九八七年、参照。
- (6) 『じぎょうだん』新聞、一九八七年一〇月一五日付、号外。
- (7) 詳細については、労働者協同組合運動情報誌『仕事の発見』中高年雇用・福祉事業団（労働者協同組合全国連合会・発行、第一一七号（一九八六—八八年）、参照。
- (8) 民主的改革型の労働運動は、仕事を通じて自らを変革し、仲間を変革し、企業と社会を民主的に変革する運動ともいわれている。事業団で清掃の仕事をしているある中年の婦人はつぎのような感想文を書いている。「私は以前より既成の労働運動には無関心でした。その第一の理由は、労働に対する考え方に賛成できなかったことです。私は、労働の本質は『生きがい』だと思っていましたし、今もその考え方は変わりません。本来、労働は『あらゆる人間が、それぞれの能力に応じて、社会に参加する』ことであると思われすし、福祉社会への移行にともない、労働の本質が自覚されなければなりません。私が思うには、事業団の本質は労働を通じての『生きがい』の追求にあると思われすし、事業団は働く意思がある人を受け入れ、活動の場を提供していかなければならないでしょう」（『じぎょうだん』新聞、一九八六年二月一日付）。
- (9) 富沢賢治「社会政策学における『社会』の意味」『社会政策叢書』第一一集、啓文社、一九八七年。
- (10) Gesellschaftlich と sozial との相違については、富沢賢治「唯物史観と労働運動——マルクス・レーニンの「労働の社会化」論」ミネルヴァ書房、一九七四年、四四—四七ページ、参照。